

令和3年度

枝幸町の財務書類

令和3年度決算に基づく財務諸表及び分析

枝幸町 財政課

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和3年度 枝幸町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和3年度 枝幸町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たりの負債額	25
(4) 住民一人当たりの行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	26
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27
【参考資料】財務四表 科目説明	28

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

■枝幸町における財務書類の範囲

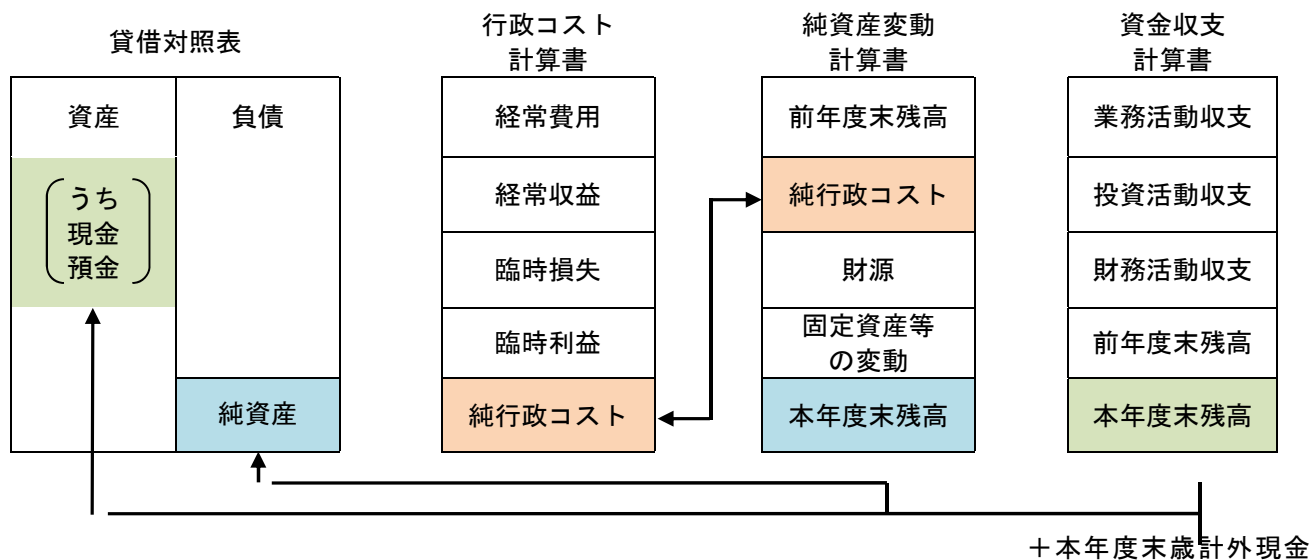
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計 介護保険事業特別会計 臨港用地造成事業特別会計 港湾整備事業特別会計 簡易水道事業特別会計 水道事業会計 下水道事業会計 国民健康保険病院事業会計	
一部事務組合	南宗谷消防組合	第三セクター等	オホーツク枝幸株式会社
	南宗衛生施設組合		
	北海道後期高齢者医療広域連合		
	北海道市町村職員退職手当組合(※)		
	北海道市町村総合事務組合(※)		
	北海道町村議会議員公務災害補償等組合		
	北海道市町村備荒資金組合		

(※)については未作成のため、数値反映はしていません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和3年度 枝幸町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は枝幸町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和3年度貸借対照表（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	96,328,451	111,204,249	114,476,678	固定負債	10,848,986	18,253,814	18,257,294
有形固定資産	90,304,246	104,923,412	106,802,764	地方債等	9,046,087	12,187,188	12,187,188
事業用資産	20,599,754	25,098,961	26,787,288	長期未払金	-	-	-
土地	944,744	1,057,996	1,057,996	退職手当引当金	1,802,899	1,802,899	1,806,379
立木竹	7,896,056	7,896,056	7,896,056	損失補償等引当金	-	-	-
建物	49,212,507	57,028,723	61,016,845	その他	-	4,263,727	4,263,727
建物減価償却累計額	△37,712,092	△41,143,649	△43,500,590	流動負債	1,849,232	2,460,913	2,513,326
工作物	1,129,203	1,132,443	1,233,401	1年内償還予定地方債等	1,693,071	2,229,080	2,229,080
工作物減価償却累計額	△962,184	△964,128	△1,008,648	未払金	-	13,859	27,956
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	11,347
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	20	20
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	91,928	149,440	167,812
航空機	-	-	-	預り金	64,232	64,232	66,204
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	4,281	10,906
その他	-	-	708	負債合計	12,698,217	20,714,726	20,770,620
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	91,520	91,520	91,520	固定資産等形成分	98,009,518	112,885,316	116,159,345
インフラ資産	69,583,982	77,835,162	77,865,271	余剰分(不足分)	△12,486,695	△18,889,565	△18,831,425
土地	87,329	134,025	134,025	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	1,900,356	1,900,356	純資産合計	85,522,823	93,995,751	97,327,921
建物減価償却累計額	-	△863,690	△863,690				
工作物	195,510,664	210,906,236	211,212,269				
工作物減価償却累計額	△126,014,011	△134,285,811	△134,561,736				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	44,046	44,046				
物品	2,748,995	8,489,360	10,041,290				
物品減価償却累計額	△2,628,485	△6,500,071	△7,891,085				
無形固定資産	24,206	46,266	46,549				
ソフトウェア	24,206	30,433	30,715				
その他	-	15,833	15,833				
投資その他の資産	6,000,000	6,234,571	7,627,365				
投資及び出資金	106,459	106,459	106,459				
有価証券	21,160	21,160	21,160				
出資金	85,299	85,299	85,299				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	31,256	55,704	56,020				
長期貸付金	72,382	72,382	72,382				
基金	5,791,240	6,002,583	7,395,071				
減債基金	1,199,330	1,199,330	1,199,330				
その他	4,591,910	4,803,253	6,195,741				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△1,338	△2,557	△2,568				
流動資産	1,892,589	3,506,229	3,621,863				
現金預金	176,186	1,412,047	1,511,113				
資金	111,954	1,347,815	1,446,881				
歳計外現金	64,232	64,232	64,232				
未収金	23,546	174,125	182,668				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,681,067	1,681,067	1,682,667				
財政調整基金	1,681,067	1,681,067	1,682,667				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	11,799	239,466	243,345				
その他	-	-	2,596				
徴収不能引当金	△9	△477	△527				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	98,221,041	114,710,478	118,098,540	負債及び純資産合計	98,221,041	114,710,478	118,098,540

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 982.2 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 855.2 億円（87.1%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 127.0 億円（12.9%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 1,147.1 億円、純資産は約 940.0 億円（81.9%）、負債は約 207.1 億円（18.1%）となっています。連結会計では資産は約 1,181.0 億円、純資産は約 973.3 億円（82.4%）、負債は約 207.7 億円（17.6%）となっています。

② 貸借対照表前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【資産の部】									
固定資産	99,862,996	96,328,451	96.5%	115,530,846	111,204,249	96.3%	119,167,907	114,476,678	96.1%
有形固定資産	93,812,605	90,304,246	96.3%	109,223,225	104,923,412	96.1%	111,342,529	106,802,764	95.9%
事業用資産	20,661,476	20,599,754	99.7%	26,004,182	25,098,961	96.5%	27,863,999	26,787,288	96.1%
土地	959,857	944,744	98.4%	1,073,109	1,057,996	98.6%	1,073,109	1,057,996	98.6%
立木竹	7,896,056	7,896,056	100.0%	7,896,056	7,896,056	100.0%	7,896,056	7,896,056	100.0%
建物	48,627,220	49,212,507	101.2%	57,856,969	57,028,723	98.6%	61,996,009	61,016,845	98.4%
建物減価償却累計額	△36,975,511	△37,712,092	102.0%	△40,980,267	△41,143,649	100.4%	△43,323,141	△43,500,590	100.4%
工作物	1,047,358	1,129,203	107.8%	1,050,598	1,132,443	107.8%	1,158,751	1,233,401	106.4%
工作物減価償却累計額	△935,073	△962,184	102.9%	△936,693	△964,128	102.9%	△981,636	△1,008,648	102.8%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	441	708	160.5%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	41,569	91,520	220.2%	44,409	91,520	206.1%	44,409	91,520	206.1%
インフラ資産	72,882,519	69,583,982	95.5%	81,409,224	77,835,162	95.6%	81,438,567	77,865,271	95.6%
土地	87,329	87,329	100.0%	134,025	134,025	100.0%	134,025	134,025	100.0%
建物	-	-	-	1,900,356	1,900,356	100.0%	1,900,356	1,900,356	100.0%
建物減価償却累計額	-	-	-	△830,111	△863,690	104.0%	△830,111	△863,690	104.0%
工作物	194,898,056	195,510,664	100.3%	210,252,962	210,906,236	100.3%	210,576,351	211,212,269	100.3%
工作物減価償却累計額	△122,102,865	△126,014,011	103.2%	△130,098,997	△134,285,811	103.2%	△130,393,044	△134,561,736	103.2%
その他	-	-	-	15,169	-	-	15,169	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	35,820	44,046	123.0%	35,820	44,046	123.0%
物品	2,895,751	2,748,995	94.9%	8,814,695	8,489,360	96.3%	10,476,368	10,041,290	95.8%
物品減価償却累計額	△2,627,142	△2,628,485	100.1%	△7,004,876	△6,500,071	92.8%	△8,436,405	△7,891,085	93.5%
無形固定資産	46,014	24,206	52.6%	71,273	46,266	64.9%	71,703	46,549	64.9%
ソフトウェア	46,014	24,206	52.6%	54,455	30,433	55.9%	54,885	30,715	56.0%
その他	-	-	-	16,818	15,833	94.1%	16,818	15,833	94.1%
投資その他の資産	6,004,377	6,000,000	99.9%	6,236,348	6,234,571	100.0%	7,753,675	7,627,365	98.4%
投資及び出資金	106,459	106,459	100.0%	106,459	106,459	100.0%	106,459	106,459	100.0%
有価証券	21,160	21,160	100.0%	21,160	21,160	100.0%	21,160	21,160	100.0%
出資金	85,299	85,299	100.0%	85,299	85,299	100.0%	85,299	85,299	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	32,278	31,256	96.8%	57,356	55,704	97.1%	57,691	56,020	97.1%
長期貸付金	76,299	72,382	94.9%	76,299	72,382	94.9%	76,299	72,382	94.9%
基金	5,789,342	5,791,240	100.0%	5,998,485	6,002,583	100.1%	7,515,490	7,395,071	98.4%
減債基金	1,148,672	1,199,330	104.4%	1,148,672	1,199,330	104.4%	1,148,672	1,199,330	104.4%
その他	4,640,670	4,591,910	98.9%	4,849,813	4,803,253	99.0%	6,366,818	6,195,741	97.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	△1,338	-	△2,251	△2,557	113.6%	△2,264	△2,568	113.4%
流動資産	1,911,293	1,892,589	99.0%	3,295,372	3,506,229	106.4%	3,418,548	3,621,863	105.9%
現金預金	184,746	176,186	95.4%	1,171,854	1,412,047	120.5%	1,268,077	1,511,113	119.2%
資金	122,290	111,954	91.5%	1,109,398	1,347,815	121.5%	1,205,621	1,446,881	120.0%
歳計外現金	62,456	64,232	102.8%	62,456	64,232	102.8%	62,456	64,232	102.8%
未収金	25,240	23,546	93.3%	193,276	174,125	90.1%	213,339	182,668	85.6%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,689,509	1,681,067	99.5%	1,691,963	1,681,067	99.4%	1,694,148	1,682,667	99.3%
財政調整基金	1,689,509	1,681,067	99.5%	1,691,963	1,681,067	99.4%	1,693,314	1,682,667	99.4%
減債基金	-	-	-	-	-	-	834	-	-
棚卸資産	11,799	11,799	100.0%	239,589	239,466	99.9%	244,355	243,345	99.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	2,596	-
徴収不能引当金	-	△9	-	△1,310	△477	36.4%	△1,370	△527	38.4%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	101,774,289	98,221,041	96.5%	118,826,218	114,710,478	96.5%	122,586,455	118,098,540	96.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度枝幸町財務書類作成報告書

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【負債の部】									
固定負債	11,324,556	10,848,986	95.8%	18,962,234	18,253,814	96.3%	18,990,934	18,257,294	96.1%
地方債等	9,426,158	9,046,087	96.0%	12,820,367	12,187,188	95.1%	12,820,367	12,187,188	95.1%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	1,898,398	1,802,899	95.0%	1,898,398	1,802,899	95.0%	1,927,098	1,806,379	93.7%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	4,243,469	4,263,727	100.5%	4,243,469	4,263,727	100.5%
流動負債	1,853,741	1,849,232	99.8%	2,440,209	2,460,913	100.8%	2,493,061	2,513,326	100.8%
1年内償還予定地方債等	1,694,562	1,693,071	99.9%	2,190,690	2,229,080	101.8%	2,190,690	2,229,080	101.8%
未払金	-	-	-	15,596	13,859	88.9%	33,195	27,956	84.2%
未払費用	-	-	-	-	-	-	12,397	11,347	91.5%
前受金	-	-	-	11	20	182.4%	11	20	182.4%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	96,723	91,928	95.0%	171,455	149,440	87.2%	192,388	167,812	87.2%
預り金	62,456	64,232	102.8%	62,456	64,232	102.8%	64,377	66,204	102.8%
その他	-	-	-	1	4,281	713521.7%	2	10,906	593035.9%
負債合計	13,178,297	12,698,217	96.4%	21,402,443	20,714,726	96.8%	21,483,994	20,770,620	96.7%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	101,552,505	98,009,518	96.5%	117,222,809	112,885,316	96.3%	120,862,055	116,159,345	96.1%
余剰分(不足分)	△12,956,513	△12,486,695	96.4%	△19,799,033	△18,889,565	95.4%	△19,759,594	△18,831,425	95.3%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	88,595,993	85,522,823	96.5%	97,423,775	93,995,751	96.5%	101,102,461	97,327,921	96.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 35.5 億円 (3.5%) の減少、純資産は約 30.7 億円 (3.5%) の減少、負債は約 4.8 億円 (3.6%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 41.2 億円 (3.5%) の減少、純資産は約 34.3 億円 (3.5%) の減少、負債は約 6.9 億円 (3.2%) の減少となりました。連結会計では資産は約 44.9 億円 (3.7%) の減少、純資産は約 37.8 億円 (3.7%) の減少、負債は約 7.1 億円 (3.3%) の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、各資産の減価償却費が増加した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 50.3 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 8.7 億円と公共施設の設定備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債減少の主な要因は、地方債等が減少した為です。資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 16.9 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 13.1 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③令和3年度枝幸町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、枝幸町が保有している資産状況について見ていきますが、単に枝幸町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和3年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和2年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、貴町における資産形成の特徴が把握可能となります。

貴町における資産の構成を見ると、事業用資産が21.0%、インフラ資産が70.8%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和2年度）

- ・人口規模別平均（北海道） 140自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 46自治体

項目（金額：千円）	枝幸町		前年比	人口規模別平均（北海道）					町村Ⅱ-0 （46団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （94団体）	人口 1万～5万人 （32団体）	人口 5～10万人 （6団体）	人口 10～30万人 （6団体）	人口 30万人以上 （2団体）	
有形固定資産	93,812,605	90,304,246	△3,508,359	20,013,724	43,772,563	140,878,937	167,409,676	1,251,399,506	25,473,432
事業用資産	20,661,476	20,599,754	△61,721	9,569,963	20,537,983	68,500,410	106,985,698	657,984,979	11,629,052
インフラ資産	72,882,519	69,583,982	△3,298,537	10,187,041	23,014,501	71,411,300	59,019,304	582,731,447	13,461,091
物品	268,610	120,509	△148,100	190,884	333,319	967,228	1,404,816	10,683,581	256,887
無形固定資産	46,014	24,206	△21,808	18,536	30,325	71,604	121,958	1,088,395	24,357
投資その他の資産	6,004,377	6,000,000	△4,377	2,190,056	3,330,938	11,947,043	10,595,444	302,664,409	3,124,492
流動資産	1,911,293	1,892,589	△18,704	1,099,037	1,388,546	3,618,117	5,760,167	48,000,935	1,684,755
資産合計	101,774,289	98,221,041	△3,553,249	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	30,489,500
項目 （資産合計に対する構成比）	枝幸町		前年比	人口規模別平均（北海道）					町村Ⅱ-0 （46団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （94団体）	人口 1万～5万人 （32団体）	人口 5～10万人 （6団体）	人口 10～30万人 （6団体）	人口 30万人以上 （2団体）	
有形固定資産	92.2%	91.9%	△0.2%	85.8%	90.2%	90.0%	91.0%	78.1%	83.5%
事業用資産	20.3%	21.0%	0.7%	41.0%	42.3%	43.8%	58.2%	41.0%	38.1%
インフラ資産	71.6%	70.8%	△0.8%	43.7%	47.4%	45.6%	32.1%	36.3%	44.1%
物品	0.3%	0.1%	△0.1%	0.8%	0.7%	0.6%	0.8%	0.7%	0.8%
無形固定資産	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	5.9%	6.1%	0.2%	9.4%	6.9%	7.6%	5.8%	18.9%	10.2%
流動資産	1.9%	1.9%	0.0%	4.7%	2.9%	2.3%	3.1%	3.0%	5.5%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

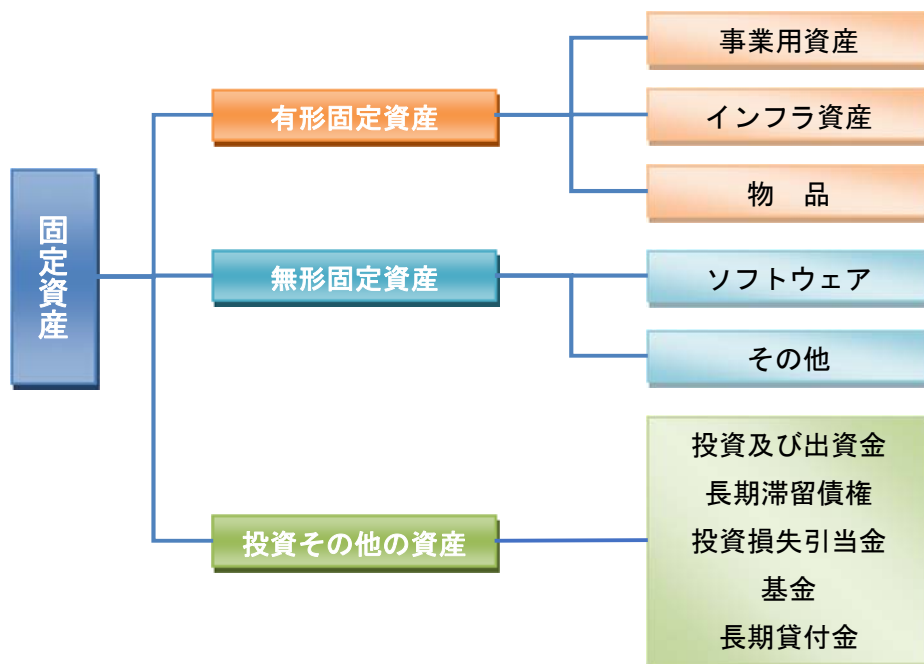
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

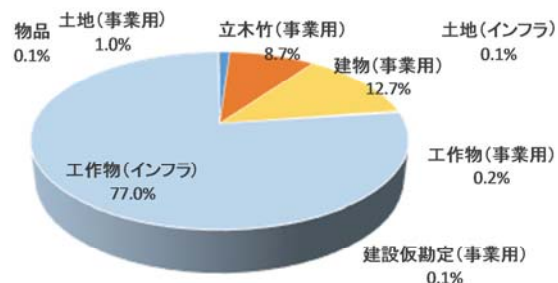


□) 有形固定資産の状況

これまでに貴町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	944,744	1.0%
立木竹(事業用)	7,896,056	8.7%
建物(事業用)	11,500,415	12.7%
工作物(事業用)	167,019	0.2%
建設仮勘定(事業用)	91,520	0.1%
土地(インフラ)	87,329	0.1%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	69,496,653	77.0%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	120,509	0.1%
合計	90,304,246	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物（インフラ資産）の77.0%、次いで役場庁舎等の建物（事業用資産）の12.7%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。本指標が50%を超えると、資産全体の半分以上が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。

貴町においては、67.3%となっています。なお、事業用資産は76.8%、インフラ資産は64.5%となっており、インフラ資産の老朽化が課題となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	枝幸町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村Ⅱ-〇 (46団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
償却資産取得価額合計	247,468,385	248,601,369	1,132,984	43,158,274	97,084,376	185,355,649	311,495,395	1,937,178,888	56,972,209
減価償却累計額	162,640,591	167,316,772	4,676,181	27,605,187	61,882,251	113,711,995	205,774,058	1,332,728,286	37,317,593
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	65.7%	67.3%	1.6%	64.0%	63.7%	61.3%	66.1%	68.8%	65.5%
【参考】事業用資産	76.3%	76.8%	0.5%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	76.0%	76.6%	0.6%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	89.3%	85.2%	△4.1%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	62.6%	64.5%	1.9%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	62.6%	64.5%	1.9%	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	90.7%	95.6%	4.9%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】同規模人口自治体平均との比較

指標名	計算式	枝幸町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
		R2年度	R3年度			
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	65.7%	67.3%	1.6%	64.0%	65.5%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	76.3%	76.8%	0.5%	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	76.0%	76.6%	0.6%	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	89.3%	85.2%	△4.1%	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	62.6%	64.5%	1.9%	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	62.6%	64.5%	1.9%	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	90.7%	95.6%	4.9%	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

貴町の指標は、67.3%であり、平均より高い水準です。今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

④令和3年度枝幸町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

貴町の純資産比率は87.1%で人口1万人未満の自治体平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位:千円）

項目(金額:千円)	枝幸町			人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度	前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
				23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	
資産合計	101,774,289	98,221,041	△3,553,249	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	30,489,500
負債合計	13,178,297	12,698,217	△480,079	5,586,098	13,797,690	44,935,889	87,557,481	847,625,391	7,375,517
純資産合計	88,595,993	85,522,823	△3,073,169	17,735,247	34,724,682	111,579,811	96,329,764	755,528,354	23,113,983
純資産比率	87.1%	87.1%	0.0%	76.0%	71.6%	71.3%	52.4%	47.1%	75.8%
負債比率	12.9%	12.9%	△0.0%	24.0%	28.4%	28.7%	47.6%	52.9%	24.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、貴町は10.9%で人口1万人未満の他自治体平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考:資産合計対地方債割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	枝幸町			人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度	前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
				23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	
資産合計	101,774,289	98,221,041	△3,553,249	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	30,489,500
地方債残高	11,120,720	10,739,158	△381,562	4,692,805	10,931,798	36,024,010	71,153,837	735,269,463	5,636,837
資産合計対地方債割合	10.9%	10.9%	0.0%	20.1%	22.5%	23.0%	38.7%	45.9%	18.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和3年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	13,603,494	16,573,231	19,090,797
業務費用	8,797,126	11,898,351	12,989,601
人件費	1,435,958	2,680,858	2,995,609
職員給与費	1,226,647	2,150,644	2,442,259
賞与等引当金繰入額	91,928	140,808	158,245
退職手当引当金繰入額	-	-	47
その他	117,383	389,406	395,059
物件費等	7,285,157	8,925,177	9,658,312
物件費	1,993,678	2,914,802	3,483,829
維持補修費	258,321	297,587	346,159
減価償却費	5,033,159	5,712,031	5,827,396
その他	-	757	929
その他の業務費用	76,011	292,317	335,680
支払利息	41,661	115,438	115,438
徴収不能引当金繰入額	1,347	1,755	1,759
その他	33,003	175,124	218,484
移転費用	4,806,368	4,674,879	6,101,196
補助金等	3,491,643	4,281,927	5,707,081
社会保障給付	383,559	383,559	383,559
他会計への繰出金	927,811	-	-
その他	3,355	9,394	10,555
経常収益	479,550	1,669,860	2,133,840
使用料及び手数料	219,826	1,211,799	1,220,586
その他	259,724	458,061	913,254
純経常行政コスト	13,123,944	14,903,370	16,956,957
臨時損失	392,742	392,742	392,742
災害復旧事業費	4,878	4,878	4,878
資産除売却損	237,864	237,864	237,864
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	150,000	150,000	150,000
臨時利益	22,359	22,359	22,419
資産売却益	22,359	22,359	22,359
その他	-	-	60
純行政コスト	13,494,327	15,273,753	17,327,279

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約136.0億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約4.8億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約131.2億円、臨時損益を加えた純行政コストは約134.9億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約152.7億円、連結会計では約173.3億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	14,072,284	13,603,494	96.7%	18,739,381	16,573,231	88.4%	21,424,728	19,090,797	89.1%
業務費用	9,014,886	8,797,126	97.6%	12,073,602	11,898,351	98.5%	13,285,834	12,989,601	97.8%
人件費	1,493,839	1,435,958	96.1%	2,748,025	2,680,858	97.6%	3,276,710	2,995,609	91.4%
職員給与費	1,215,626	1,226,647	100.9%	2,119,103	2,150,644	101.5%	2,523,995	2,442,259	96.8%
賞与等引当金繰入額	96,723	91,928	95.0%	159,036	140,808	88.5%	179,969	158,245	87.9%
退職手当引当金繰入額	45,691	-	-	45,691	-	-	49,421	47	0.1%
その他	135,799	117,383	86.4%	424,195	389,406	91.8%	523,324	395,059	75.5%
物件費等	7,441,699	7,285,157	97.9%	9,081,492	8,925,177	98.3%	9,747,992	9,658,312	99.1%
物件費	2,199,363	1,993,678	90.6%	3,090,003	2,914,802	94.3%	3,452,888	3,483,829	100.9%
維持補修費	221,673	258,321	116.5%	268,553	297,587	110.8%	333,317	346,159	103.9%
減価償却費	5,020,662	5,033,159	100.2%	5,721,971	5,712,031	99.8%	5,960,645	5,827,396	97.8%
その他	-	-	-	964	757	78.5%	1,142	929	81.3%
その他の業務費用	79,348	76,011	95.8%	244,085	292,317	119.8%	261,131	335,680	128.5%
支払利息	51,971	41,661	80.2%	146,414	115,438	78.8%	146,414	115,438	78.8%
徴収不能引当金繰入額	-	1,347	-	172	1,755	1018.2%	241	1,759	730.6%
その他	27,377	33,003	120.5%	97,499	175,124	179.6%	114,477	218,484	190.9%
移転費用	5,057,398	4,806,368	95.0%	6,665,779	4,674,879	70.1%	8,138,894	6,101,196	75.0%
補助金等	4,188,027	3,491,643	83.4%	6,253,745	4,281,927	68.5%	7,725,282	5,707,081	73.9%
社会保障給付	397,206	383,559	96.6%	397,206	383,559	96.6%	397,206	383,559	96.6%
他会計への繰出金	462,204	927,811	200.7%	-	-	-	-	-	-
その他	9,961	3,355	33.7%	14,828	9,394	63.4%	16,406	10,555	64.3%
経常収益	499,479	479,550	96.0%	1,825,035	1,669,860	91.5%	2,272,698	2,133,840	93.9%
使用料及び手数料	218,768	219,826	100.5%	1,353,050	1,211,799	89.6%	1,362,372	1,220,586	89.6%
その他	280,712	259,724	92.5%	471,984	458,061	97.0%	910,327	913,254	100.3%
純経常行政コスト	13,572,805	13,123,944	96.7%	16,914,347	14,903,370	88.1%	19,152,029	16,956,957	88.5%
臨時損失	-	392,742	-	14,464,522	392,742	2.7%	14,464,522	392,742	2.7%
災害復旧事業費	5	4,878	97560.0%	5	4,878	97560.0%	5	4,878	97560.0%
資産除売却損	14,463,016	237,864	1.6%	14,464,457	237,864	1.6%	14,464,457	237,864	1.6%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	150,000	-	60	150,000	248492.5%	60	150,000	248492.5%
臨時利益	7,431	22,359	300.9%	11,848	22,359	188.7%	11,906	22,419	188.3%
資産売却益	7,431	22,359	300.9%	8,474	22,359	263.9%	8,474	22,359	263.9%
その他	-	-	-	3,373	-	-	3,432	60	1.7%
純行政コスト	28,028,395	13,494,327	48.1%	31,367,021	15,273,753	48.7%	33,604,645	17,327,279	51.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約4.7億円（3.3%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.2億円（4.0%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約4.5億円（3.3%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約145.3億円（51.9%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約160.9億円（51.3%）減少、連結会計では約162.8億円（48.4%）減少となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、貴町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

貴町においては、業務費用が64.7%、移転費用が35.3%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が10.6%、物件費等に53.6%、その他の業務費用が0.6%となっています。

■ 経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	枝幸町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村Ⅱ-0 (46団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
経常費用	14,072,284	13,603,494	△468,791	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	6,190,467
業務費用	9,014,886	8,797,126	△217,760	2,430,540	5,755,787	17,725,855	24,638,827	239,259,044	3,269,642
人件費	1,493,839	1,435,958	△57,881	749,399	1,718,337	5,058,248	9,452,043	91,835,971	1,016,293
物件費等	7,441,699	7,285,157	△156,541	1,651,451	3,941,642	12,313,943	14,622,217	140,335,763	2,215,142
その他の業務費用	79,348	76,011	△3,337	29,690	95,808	353,664	564,567	7,087,311	38,208
移転費用	5,057,398	4,806,368	△251,031	1,820,641	6,812,485	24,168,701	44,652,155	403,697,435	2,920,824
項目 (経常費用に対する構成比)									
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	64.1%	64.7%	0.6%	57.2%	45.8%	42.3%	35.6%	37.2%	52.8%
人件費	10.6%	10.6%	△0.1%	17.6%	13.7%	12.1%	13.6%	14.3%	16.4%
物件費等	52.9%	53.6%	0.7%	38.8%	31.4%	29.4%	21.1%	21.8%	35.8%
その他の業務費用	0.6%	0.6%	△0.0%	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	1.1%	0.6%
移転費用	35.9%	35.3%	△0.6%	42.8%	54.2%	57.7%	64.4%	62.8%	47.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。枝幸町における減価償却費の構成割合は37.0%であり、人口1万人未満の自治体平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.2%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.2ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■ 減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	枝幸町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村Ⅱ-0 (46団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
減価償却費	5,020,662	5,033,159	12,497	896,222	1,865,225	3,924,228	6,187,413	37,431,001	1,285,107
経常費用	14,072,284	13,603,494	△468,791	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	6,190,467
対経常費用 減価償却費割合	35.7%	37.0%	1.3%	21.1%	14.8%	9.4%	8.9%	5.8%	20.8%
未償却資産合計	84,873,808	81,308,803	△3,565,005	43,158,274	97,084,376	185,355,649	311,495,395	1,937,178,888	56,972,209
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.9%	6.2%	0.3%	2.1%	1.9%	2.1%	2.0%	1.9%	2.3%
資産合計	101,774,289	98,221,041	△3,553,249	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	30,489,500
対資産合計 減価償却費割合	4.9%	5.1%	0.2%	3.8%	3.8%	2.5%	3.4%	2.3%	4.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

枝幸町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が25.7%、扶助費である社会保障給付が2.8%、他会計の負担分である繰出金が6.8%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	枝幸町		前年比	人口規模別平均（北海道）					町村Ⅱー〇 （46団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （94団体）	人口 1万～5万人 （32団体）	人口 5～10万人 （6団体）	人口 10～30万人 （6団体）	人口 30万人以上 （2団体）	
経常費用	14,072,284	13,603,494	△468,791	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	6,190,467
移転費用	5,057,398	4,806,368	△251,031	1,820,641	6,812,485	24,168,701	44,652,155	403,697,435	2,920,824
補助金等	4,188,027	3,491,643	△696,384	1,272,389	4,255,932	14,513,905	22,892,348	168,150,434	2,111,763
社会保障給付	397,206	383,559	△13,648	243,274	1,577,254	6,984,253	16,465,520	189,921,721	383,108
他会計への繰出金	462,204	927,811	465,607	302,011	963,773	2,643,322	5,185,260	42,751,535	418,511
その他	9,961	3,355	△6,606	2,967	15,527	27,222	109,026	2,873,746	7,442
項目 （経常費用に対する構成比）	枝幸町		前年比	人口規模別平均（北海道）					町村Ⅱー〇 （46団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （94団体）	人口 1万～5万人 （32団体）	人口 5～10万人 （6団体）	人口 10～30万人 （6団体）	人口 30万人以上 （2団体）	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	35.9%	35.3%	△0.6%	42.8%	54.2%	57.7%	64.4%	62.8%	47.2%
補助金等	29.8%	25.7%	△4.1%	29.9%	33.9%	34.6%	33.0%	26.2%	34.1%
社会保障給付	2.8%	2.8%	△0.0%	5.7%	12.5%	16.7%	23.8%	29.5%	6.2%
他会計への繰出金	3.3%	6.8%	3.5%	7.1%	7.7%	6.3%	7.5%	6.6%	6.8%
その他	0.1%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.4%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分(貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金(流動資産))

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和3年度純資産変動計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	88,595,993	97,423,775	101,102,461
純行政コスト(△)	△13,494,327	△15,273,753	△17,327,279
財源	9,468,715	11,033,516	13,000,968
税金等	8,070,491	8,452,555	10,282,171
国県等補助金	1,398,225	2,580,960	2,718,797
本年度差額	△4,025,611	△4,240,237	△4,326,312
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	952,442	962,368	962,368
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△261,156
その他	-	△150,154	△149,440
本年度純資産変動額	△3,073,169	△3,428,024	△3,774,540
本年度末純資産残高	85,522,823	93,995,751	97,327,921

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約855.2億円となっています。また、全体会計では約940.0億円、連結会計では約973.3億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	105,890,039	88,595,993	83.7%	112,141,289	97,423,775	86.9%	116,021,856	101,102,461	87.1%
純行政コスト(△)	△28,028,395	△13,494,327	48.1%	△31,367,021	△15,273,753	48.7%	△33,604,645	△17,327,279	51.6%
財源	10,195,703	9,468,715	92.9%	13,581,705	11,033,516	81.2%	15,645,517	13,000,968	83.1%
税金等	7,901,042	8,070,491	102.1%	10,210,718	8,452,555	82.8%	12,131,802	10,282,171	84.8%
国県等補助金	2,294,662	1,398,225	60.9%	3,370,987	2,580,960	76.6%	3,513,715	2,718,797	77.4%
本年度差額	△17,832,691	△4,025,611	22.6%	△17,785,316	△4,240,237	23.8%	△17,959,128	△4,326,312	24.1%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	538,645	952,442	176.8%	3,021,401	962,368	31.9%	3,017,152	962,368	31.9%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△23,105	△261,156	1130.3%
その他	-	-	-	46,400	△150,154	△323.6%	45,686	△149,440	△327.1%
本年度純資産変動額	△17,294,047	△3,073,169	17.8%	△14,717,514	△3,428,024	23.3%	△14,919,395	△3,774,540	25.3%
本年度末純資産残高	88,595,993	85,522,823	96.5%	97,423,775	93,995,751	96.5%	101,102,461	97,327,921	96.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約30.7億円(3.5%)減少、全体会計では約34.3億円(3.5%)減少、連結会計では約37.7億円(3.7%)の減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和3年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	8,573,783	10,842,565	13,245,257
業務費用支出	3,767,415	6,167,685	7,144,061
移転費用支出	4,806,368	4,674,879	6,101,196
業務収入	9,359,765	12,067,582	14,487,087
臨時支出	4,878	4,878	4,878
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	781,104	1,220,139	1,236,953
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,557,442	2,199,591	2,514,871
投資活動収入	1,147,564	1,504,021	1,784,665
投資活動収支	△409,878	△695,570	△730,206
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,694,562	1,880,560	1,880,561
財務活動収入	1,313,000	1,594,409	1,594,409
財務活動収支	△381,562	△286,152	△286,153
本年度資金収支額	△10,336	238,417	220,595
前年度末資金残高	122,290	1,109,398	1,205,621
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	20,666
本年度末資金残高	111,954	1,347,815	1,446,881

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約10百万円のマイナスで、資金残高は約1.1億円に減少しました。

全体会計では約2.4億円のプラスで、資金残高は約13.5億円に増加し、連結会計では約2.2億円プラスで、資金残高は約14.5億円となりました。

②資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	8,573,783	10,842,565	13,245,257
業務費用支出	3,767,415	6,167,685	7,144,061
人件費支出	1,440,753	2,702,873	3,148,640
物件費等支出	2,272,527	3,231,197	3,720,797
支払利息支出	41,661	115,438	115,438
その他の支出	12,475	118,178	159,186
移転費用支出	4,806,368	4,674,879	6,101,196
補助金等支出	3,491,643	4,281,927	5,707,081
社会保障給付支出	383,559	383,559	383,559
他会計への繰出支出	927,811	-	-
その他の支出	3,355	9,394	10,555
業務収入	9,359,765	12,067,582	14,487,087
税込収入	8,072,714	8,391,201	10,210,245
国県等補助金収入	911,403	2,094,138	2,231,975
使用料及び手数料収入	222,482	1,231,774	1,240,561
その他の収入	153,167	350,469	804,307
臨時支出	4,878	4,878	4,878
災害復旧事業費支出	4,878	4,878	4,878
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	781,104	1,220,139	1,236,953
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,557,442	2,199,591	2,514,871
公共施設等整備費支出	868,475	1,490,051	1,531,209
基金積立金支出	436,087	456,964	642,591
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	252,880	252,880	341,374
その他の支出	-	△303	△303
投資活動収入	1,147,564	1,504,021	1,784,665
国県等補助金収入	486,822	534,944	534,944
基金取崩収入	376,343	395,020	496,990
貸付金元金回収収入	256,797	256,797	322,144
資産売却収入	27,602	27,602	27,602
その他の収入	-	289,659	402,985
投資活動収支	△409,878	△695,570	△730,206
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,694,562	1,880,560	1,880,561
地方債等償還支出	1,694,562	2,134,790	2,134,791
その他の支出	-	△254,230	△254,230
財務活動収入	1,313,000	1,594,409	1,594,409
地方債等発行収入	1,313,000	1,539,600	1,539,600
その他の収入	-	54,808	54,808
財務活動収支	△381,562	△286,152	△286,153
本年度資金収支額	△10,336	238,417	220,595
前年度末資金残高	122,290	1,109,398	1,205,621
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	20,666
本年度末資金残高	111,954	1,347,815	1,446,881
前年度末歳計外現金残高	62,456	62,456	62,456
本年度歳計外現金増減額	1,776	1,776	1,776
本年度末歳計外現金残高	64,232	64,232	64,232
本年度末現金預金残高	176,186	1,412,047	1,511,113

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

② 資金収支計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	9,009,826	8,573,783	95.2%	12,958,225	10,842,565	83.7%	15,084,459	13,245,257	87.8%
業務費用支出	3,952,428	3,767,415	95.3%	6,292,445	6,167,685	98.0%	7,263,533	7,144,061	98.4%
人件費支出	1,452,043	1,440,753	99.2%	2,701,867	2,702,873	100.0%	3,230,338	3,148,640	97.5%
物件費等支出	2,440,092	2,272,527	93.1%	3,376,233	3,231,197	95.7%	3,807,120	3,720,797	97.7%
支払利息支出	51,971	41,661	80.2%	146,414	115,438	78.8%	146,414	115,438	78.8%
その他の支出	8,321	12,475	149.9%	67,932	118,178	174.0%	79,662	159,186	199.8%
移転費用支出	5,057,398	4,806,368	95.0%	6,665,779	4,674,879	70.1%	7,820,926	6,101,196	78.0%
補助金等支出	4,188,027	3,491,643	83.4%	6,253,745	4,281,927	68.5%	7,407,314	5,707,081	77.0%
社会保障給付支出	397,206	383,559	96.6%	397,206	383,559	96.6%	397,206	383,559	96.6%
他会計への繰出支出	462,204	927,811	200.7%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	9,961	3,355	33.7%	14,828	9,394	63.4%	16,406	10,555	64.3%
業務収入	12,975,595	9,359,765	72.1%	17,439,328	12,067,582	69.2%	19,669,742	14,487,087	73.7%
税収等収入	7,898,103	8,072,714	102.2%	9,999,133	8,391,201	83.9%	11,609,734	10,210,245	87.9%
国県等補助金収入	4,577,499	911,403	19.9%	5,653,824	2,094,138	37.0%	5,763,293	2,231,975	38.7%
使用料及び手数料収入	219,281	222,482	101.5%	1,316,919	1,231,774	93.5%	1,326,241	1,240,561	93.5%
その他の収入	280,712	153,167	54.6%	469,451	350,469	74.7%	970,473	804,307	82.9%
臨時支出	5	4,878	97560.0%	65	4,878	7462.8%	65	4,878	7462.8%
災害復旧事業費支出	5	4,878	97560.0%	5	4,878	97560.0%	5	4,878	97560.0%
その他の支出	-	-	-	60	-	-	60	-	-
臨時収入	-	-	-	3,373	-	-	3,373	-	-
業務活動収支	3,965,764	781,104	19.7%	4,484,411	1,220,139	27.2%	4,588,591	1,236,953	27.0%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,803,301	1,557,442	86.4%	2,150,195	2,199,591	102.3%	2,539,575	2,514,871	99.0%
公共施設等整備費支出	1,094,350	868,475	79.4%	1,395,397	1,490,051	106.8%	1,502,218	1,531,209	101.9%
基金積立金支出	452,231	436,087	96.4%	498,073	456,964	91.7%	670,922	642,591	95.8%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	256,720	252,880	98.5%	256,725	252,880	98.5%	366,435	341,374	93.2%
その他の支出	-	-	-	-	△303	-	-	△303	-
投資活動収入	△1,637,735	1,147,564	△70.1%	△1,509,888	1,504,021	△99.6%	△1,183,248	1,784,665	△150.8%
国県等補助金収入	△2,282,837	486,822	△21.3%	△2,201,963	534,944	△24.3%	△2,201,955	534,944	△24.3%
基金取崩収入	386,272	376,343	97.4%	398,298	395,020	99.2%	523,195	496,990	95.0%
貸付金元金回収収入	251,399	256,797	102.1%	252,384	256,797	101.7%	324,370	322,144	99.3%
資産売却収入	7,431	27,602	371.4%	8,474	27,602	325.7%	8,474	27,602	325.7%
その他の収入	-	-	-	32,919	289,659	879.9%	162,668	402,985	247.7%
投資活動収支	△3,441,037	△409,878	11.9%	△3,660,083	△695,570	19.0%	△3,722,823	△730,206	19.6%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,706,322	1,694,562	99.3%	2,172,604	1,880,560	86.6%	2,172,605	1,880,561	86.6%
地方債等償還支出	1,706,322	1,694,562	99.3%	2,172,604	2,134,790	98.3%	2,172,604	2,134,791	98.3%
その他の支出	-	-	-	-	△254,230	-	1	△254,230	△251,541.5%
財務活動収入	1,236,300	1,313,000	106.2%	1,307,876	1,594,409	121.9%	1,307,876	1,594,409	121.9%
地方債等発行収入	1,236,300	1,313,000	106.2%	1,261,476	1,539,600	122.0%	1,261,476	1,539,600	122.0%
その他の収入	-	-	-	46,400	54,808	118.1%	46,400	54,808	118.1%
財務活動収支	△470,022	△381,562	81.2%	△864,728	△286,152	33.1%	△864,729	△286,153	33.1%
本年度資金収支額	54,705	△10,336	△18.9%	△40,400	238,417	△590.1%	1,038	220,595	21247.7%
前年度末資金残高	67,584	122,290	180.9%	1,149,798	1,109,398	96.5%	1,211,012	1,205,621	99.6%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△6,430	20,666	△321.4%
本年度末資金残高	122,290	111,954	91.5%	1,109,398	1,347,815	121.5%	1,205,621	1,446,881	120.0%
前年度末歳計外現金残高	65,021	62,456	96.1%	65,021	62,456	96.1%	65,021	62,456	96.1%
本年度歳計外現金増減額	△2,565	1,776	△69.3%	△2,565	1,776	△69.3%	△2,565	1,776	△69.2%
本年度末歳計外現金残高	62,456	64,232	102.8%	62,456	64,232	102.8%	62,456	64,232	102.8%
本年度末現金預金残高	184,746	176,186	95.4%	1,171,854	1,412,047	120.5%	1,268,077	1,511,113	119.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和3年度 枝幸町財務分析（一般会計等）

これまで、貴町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは貴町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、貴町と北海道内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たりの負債額
(4) 住民一人当たりの行政コスト
(5) 受益者負担割合
(6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

指標名	計算式	枝幸町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村Ⅱ-O (46団体)
		R2年度	R3年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	87.1%	87.1%	0.0%	76.0%	75.8%

枝幸町の純資産比率は、87.1%となっています。平均値より高い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

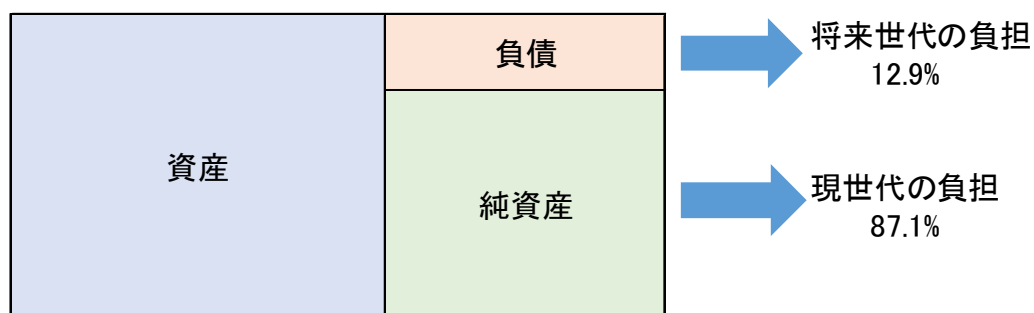
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

貴町の場合だと、自己資金が87.1万円、借金が12.9万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	枝幸町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	1,307万円	1,303万円	△4万円	477万円	436万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年3月31日の住民基本台帳の7,536人で算出しています。

貴町の「住民一人当たりの資産額」は1,303万円で、平均値の477万円よりも高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	枝幸町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たりの負債額	負債合計額÷人口	169万円	169万円	-	110万円	113万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

貴町においては約169万円で、平均値よりも高い水準です。

(4) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	枝幸町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村Ⅱ-O (46団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たりの行政コスト	純行政コスト ÷人口	360万円	179万円	△181万円	87万円	98万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

貴町は179万円と、住民一人当たりのコストは平均値より高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	枝幸町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村Ⅱ-O (46団体)
		R2年度	R3年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	3.5%	3.5%	0.0%	5.7%	4.9%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

枝幸町の受益者負担割合は3.5%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	枝幸町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
		R2年度	R3年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基 金取崩収入を除く)	6億43百万円	4億73百万円	△1億70百万円	61百万円	74百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

枝幸町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約4.7億円で、平均値より高い水準になります。

【参考資料】財務四表 科目説明

(1)貸借対照表

	科目	数値根拠
	【資産の部】	
1	固定資産	2, 20, 22の合計
2	有形固定資産	3, 11, 18, 19の合計
3	事業用資産	4～10までの合計
4	土地	固定資産台帳より
5	立木竹	固定資産台帳より
6	建物	固定資産台帳より
7	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
8	工作物	固定資産台帳より
9	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
10	建設仮勘定	固定資産台帳より
11	インフラ資産	12～17までの合計
12	土地	固定資産台帳より
13	建物	固定資産台帳より
14	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
15	工作物	固定資産台帳より
16	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
17	建設仮勘定	固定資産台帳より
18	物品	固定資産台帳より
19	物品減価償却累計額	固定資産台帳より
20	無形固定資産	21の合計
21	ソフトウェア	固定資産台帳より
22	投資その他の資産	23, 26～28, 31の合計
23	投資及び出資金	24, 25の合計
24	有価証券	財務書類作成必要情報より
25	出資金	財務書類作成必要情報より(備荒資金組合出資金以外合計)
26	長期延滞債権	収入未済額のうち滞納繰越分
27	長期貸付金	財務書類作成必要情報より
28	基金	29, 30の合計
29	減債基金	財務書類作成必要情報より
30	その他	減債基金以外の基金合計
31	徴収不能引当金	(不能欠損額/収入未済額)=不能欠損額の5ヶ年平均×R1収入未済額
32	流動資産	33, 35, 36の合計
33	現金預金	34の合計
34	資金	CF期末残高
35	未収金	収入未済額のうち現年課税分
36	基金	37の合計
37	財政調整基金	財務書類作成必要情報より
38	資産合計	1, 32の合計

	科目	数値根拠
	【負債の部】	
1	固定負債	2～6の合計
2	地方債等	R1年度末地方債残高-R2地方債償還予定額
3	長期未払金	支払債務のうち償還期限が1年を超えるもの
4	退職手当引当金	R1年度末退職引当の額
5	損失補償等引当金	該当なし
6	その他	決算書 老健・病院 BS 修繕引当金+その他固定負債+長期前受金 合計
7	流動負債	8～15の合計
8	1年内償還予定地方債等	財務書類作成必要情報より
9	未払金	支払債務のうち償還期限が1年以内に到来するもの
10	未払費用	該当なし
11	前受金	該当なし
12	前受収益	該当なし
13	賞与等引当金	財務書類作成必要情報より
14	預り金	決算書 老健・病院
15	その他	負債その他
16	負債合計	1, 7の合計
	【純資産の部】	
1	固定資産等形成分	固定資産+財政調整基金
2	余剰分(不足分)	資産-負債-固定資産等形成分
3	他団体出資等分	全部連結した連結団体の株式等を追加取得したもの
4	純資産合計	1～3の合計
	負債及び純資産合計	負債合計+純資産合計

(2)行政コスト計算書

	科目	数値根拠
1	経常費用	2, 17の合計
2	業務費用	3, 8, 13の合計
3	人件費	4~7の合計
4	職員給与費	仕訳変換による合計
5	賞与等引当金繰入額	仕訳変換による合計
6	退職手当引当金繰入額	仕訳変換による合計
7	その他(人件費)	仕訳変換による合計
8	物件費等	9~12の合計
9	物件費	仕訳変換による合計
10	維持補修費	仕訳変換による合計
11	減価償却費	固定資産台帳より
12	その他(物件費等)	上記以外の物件費
13	その他の業務費用	14~16の合計
14	支払利息	仕訳変換による合計
15	徴収不能引当金繰入額	BS徴収不能引当金
16	その他(業務費用)	上記以外の業務費用
17	移転費用	18~21の合計
18	補助金等	仕訳変換による合計
19	社会保障給付	仕訳変換による合計
20	他会計への繰出金	仕訳変換による合計
21	その他(移転費用)	仕訳変換による合計
22	経常収益	23, 24の合計
23	使用料及び手数料	仕訳変換による合計
24	その他(経常収益)	仕訳変換による合計
25	純経常行政コスト	1-22の差額
26	臨時損失	27~31の合計
27	災害復旧事業費	決算書11款 災害復旧費
28	資産除売却損	固定資産売却損
29	投資損失引当金繰入額	該当なし
30	損失補償等引当金繰入額	該当なし
31	その他(臨時損失)	その他の臨時損失
32	臨時利益	33,34の合計
33	資産売却益	資産売却の利益
34	その他	その他の臨時利益
35	純行政コスト	25に26を加え32を差し引いた額

(3)純資産変動計算書

	科目	数値根拠
1	前年度末純資産残高	前年度末純資産残高
2	純行政コスト(△)	-PL純行政コスト
3	財源	4, 5の合計
4	税収等	仕訳変換の合計
5	国県等補助金	仕訳変換の合計
6	本年度差額	2+3の合計
7	固定資産等の変動(内部変動)	8~12の合計
8	有形固定資産等の増加	R1年度の固定資産の取得額
9	有形固定資産等の減少	当期減価償却額
10	貸付金・基金等の増加	貸付金支出・基金積立額など
11	貸付金・基金等の減少	貸付金元金回収収入・基金取崩収入など
12	資産評価差額	該当なし
13	無償所管換等	会計間の資産の所管替えによる資産減少・増加額
14	他団体出資等分の増加	該当なし
15	他団体出資等分の減少	該当なし
16	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度純資産残高との差額
17	その他	調整分
18	本年度純資産変動額	6~17の合計
19	本年度末純資産残高	1+18の合計

(4) キャッシュフロー計算書

	科目	数値根拠
	【業務活動収支】	
1	業務支出	2, 7の合計
2	業務費用支出	3～6の合計
3	人件費支出	変換仕訳による合計
4	物件費等支出	変換仕訳による合計
5	支払利息支出	変換仕訳による合計
6	その他(業務費用支出)	変換仕訳による合計
7	移転費用支出	8～11の合計
8	補助金等支出	変換仕訳による合計
9	社会保障給付支出	変換仕訳による合計
10	他会計への繰出支出	変換仕訳による合計
11	その他の支出(移転費用支)	変換仕訳による合計
12	業務収入	13～16の合計
13	税収等収入	変換仕訳による合計
14	国県等補助金収入(業務収入)	変換仕訳による合計-(決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分)
15	使用料及び手数料収入	変換仕訳による合計
16	その他の収入(業務収入)	変換仕訳による合計
17	臨時支出	18, 19の合計
18	災害復旧事業費支出	決算書 11款 災害復旧費
19	その他の支出(臨時支出)	上記以外の臨時支出
20	臨時収入	決算書 特別利益合計
21	業務活動収支	(12+20)-(1+17)
	【投資活動収支】	
22	投資活動支出	23～27の合計
23	公共施設等整備費支出	変換仕訳による合計
24	基金積立金支出	変換仕訳による合計
25	投資及び出資金支出	該当なし
26	貸付金支出	変換仕訳による合計
27	その他の支出	該当なし
28	投資活動収入	29～33の合計
29	国県等補助金収入	決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分
30	基金取崩収入	変換仕訳による合計
31	貸付金元金回収収入	変換仕訳による合計
32	資産売却収入	変換仕訳による合計
33	その他の収入	変換仕訳による合計
34	投資活動収支	28-22の合計
	【財務活動収支】	
35	財務活動支出	36, 37の合計
35	地方債等償還支出	変換仕訳による合計
37	その他の支出	変換仕訳による合計
38	財務活動収入	39, 40の合計
39	地方債等発行収入	変換仕訳による合計
40	その他の収入	変換仕訳による合計
41	財務活動収支	38-35の合計
42	本年度資金収支額	21, 34, 41の合計
43	前年度末資金残高	前年度CF資金残高
44	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度資金残高との差額
45	本年度末資金残高	42～44の合計